

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月21日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アジュバンホールディングス  
 コード番号 4929 URL <https://www.adjuvant-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中村 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 中川 秀男 TEL 078-351-3135  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (録画配信：有)  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,377	△1.1	232	△40.4	265	△33.7	403	2.7
2022年3月期	4,427	△9.4	390	33.3	401	23.1	393	176.1

(注) 包括利益 2023年3月期 402百万円 (1.9%) 2022年3月期 395百万円 (168.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.46	—	9.2	4.7	5.3
2022年3月期	49.13	49.08	9.4	7.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,551	4,487	80.8	561.02
2022年3月期	5,661	4,317	76.3	537.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,487百万円 2022年3月期 4,317百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△321	344	△256	1,528
2022年3月期	417	24	△179	1,744

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	192	48.9	4.6
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	192	47.6	4.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		250.0	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,294	5.6	△72	—	△93	—	△88	—	△11.11
通期	5,082	16.1	151	△35.1	141	△46.9	76	△81.0	9.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社シアール・プロフェッショナルを新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	8,043,600株	2022年3月期	8,043,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	45,403株	2022年3月期	8,403株
----------	---------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,999,282株	2022年3月期	8,002,391株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年4月24日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の一部弱さがみられるものの緩やかに持ち直しております。

美容業界におきましては、F2層（35歳～49歳の女性）の高付加価値商品の需要をはじめとした「こだわり消費」のスタイルや、ウィズコロナの下、マスク緩和による肌改善ニーズが増加している一方で、食料品や日用品の値上げに対する消費者の変化として仕上用化粧品の量を抑えたりボディソープの購入価格を抑えたりなどする生活行動がみられるようになりました。

売上高につきましては、消費者行動に変化がみられるなか、理美容専売代理店及びアジュバンサロン※注に対し、効率的且つニーズマッチした営業活動が充分に行えなかったことが影響し、当連結会計年度の売上高は4,377百万円（前年同期比1.1%減）となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、8,295軒（前年同期比358軒増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善がありましたが、グループ全体で販売促進費及び広告宣伝費が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が131百万円（前年同期比5.2%増）増加し、営業利益232百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益265百万円（前年同期比33.7%減）となりました。また、投資有価証券の譲渡による特別利益322百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益403百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
スキンケア	1,748	39.5	1,756	40.1	7	0.5
ヘアケア	2,933	66.3	2,765	63.2	△168	△5.7
その他	97	2.2	191	4.4	93	95.9
売上割戻金	△353	△8.0	△336	△7.7	16	—
合計	4,427	100.0	4,377	100.0	△49	△1.1

（注）1. ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）、株式会社2C（連結子会社）及び株式会社シアール・プロフェッショナル（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額（百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）		
国内売上高	4,227	95.5	4,164	95.1	△62	△1.5
海外売上高	199	4.5	212	4.9	13	6.6
合計	4,427	100.0	4,377	100.0	△49	△1.1

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしておりませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア：アジュバンコスメジャパン)

スキンケア商品の売上高は、前期実施した「A E R i c h」特別キャンペーンの反動の影響が大きく第2四半期連結会計期間までは苦戦しましたが、美容液やハンドクリーム、メイクアップ等の上市により後半は復調し前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,756百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(ヘアケア：アジュバンコスメジャパン)

ヘアケア商品の売上高は、「R e ベーシックライン」のリニューアル発売の苦戦に加えて、既存商品も苦戦し、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,765百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(その他)

ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITEDの売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に小さくなり前期を上回る結果となりました。

株式会社2Cの売上高は、第2四半期連結会計期間頃より顧客数が順調に増加するなか、広告宣伝審査の調整が入り、5ヵ月間予定していた広告宣伝活動が休止となったため、計画通り営業行動を遂行することが出来ず、進捗が遅れる結果となりました。

株式会社シー・プロフェッショナルの売上高は、スモールスタートの当期計画の通り軽微となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は191百万円(前年同期比95.9%増)となりました。

※注「アジュバンサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたアジュバンサロン契約を締結したサロン(理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等)を指します。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して110百万円減少の5,551百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して95百万円増加の3,339百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が216百万円減少しましたが、売掛金59百万円、商品及び製品180百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して205百万円減少の2,212百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券の減少52百万円、長期貸付金の減少50百万円、繰延税金資産の減少74百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して279百万円減少の1,064百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して239百万円減少の639百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少96百万円、未払金の減少113百万円、未払法人税等の減少85百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少の424百万円となりました。主な変動要因は、長期未払金の減少28百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して169百万円増加の4,487百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加403百万円、配当金の支払による減少192百万円、自己株式の購入及び譲渡制限付株式報酬としての処分の結果による株主資本の減少39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.3%から80.8%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末537.31円から561.02円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて216百万円減少し、1,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益588百万円、投資有価証券売却益322百万円、棚卸資産の増加額189百万円、仕入債務の減少額96百万円、法人税等の支払額241百万円の計上等により、321百万円の支出（前期は417百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出900百万円、投資有価証券の売却による収入1,273百万円の計上等により、344百万円の収入（前期は24百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出52百万円、配当金の支払額193百万円の計上等により256百万円の支出（前期は179百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	78.5	80.3	76.3	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.3	136.5	179.0	154.1	141.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.5	0.1	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 5. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。  
 6. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額に重要性がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、マスク着用の個人判断など新型コロナウイルス感染症対策の緩和、賃金上昇の動きなどから消費者行動の改善が期待される一方で、地政学リスクの影響により燃料費や光熱水費の高騰がサロン経営に直面するなど先行き不透明な状況であることから厳しい環境が続くと予想されます。

2022年4月22日公表の「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)策定に関するお知らせ」のとおり、まずはプライム市場基準充足に向け企業価値向上に取り組んでまいります。

次期売上高につきましては、理美容専売事業においてスキンケア3ライン、ヘアケア3ラインを上市し、伸長に努めてまいります。また、EC事業は、2023年3月期の遅れを取り戻すべく積極的に活動いたします。

販売管理費につきましては、上記新商品のプロモーション費用、EC広告費用、新規採用に伴う人件費、研究開発費等の費用が増加する計画となっております。

以上の結果、連結売上高5,082百万円(当期比16.1%増)、連結営業利益151百万円(当期比35.1%減)、連結経常利益141百万円(当期比46.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円(当期比81.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績を勘案し安定した配当を継続的に行うことを基本方針とし、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり24円としました。次期の年間配当金は1株当たり24円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間比較可能性及び期間比較可能性等を勘案し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,072	1,528,011
売掛金	377,887	437,657
商品及び製品	717,656	898,279
仕掛品	119,646	79,605
原材料及び貯蔵品	194,982	243,583
その他	93,790	156,299
貸倒引当金	△3,628	△3,992
流動資産合計	3,244,406	3,339,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,905	1,180,920
機械装置及び運搬具	66,990	66,990
工具、器具及び備品	322,236	327,788
土地	579,283	579,283
リース資産	53,628	53,628
その他	110	—
減価償却累計額	△707,810	△797,110
有形固定資産合計	1,441,344	1,411,500
無形固定資産		
ソフトウェア	51,830	39,806
その他	10,267	26,272
無形固定資産合計	62,098	66,078
投資その他の資産		
投資有価証券	542,654	490,498
長期貸付金	51,025	831
繰延税金資産	192,752	118,543
保険積立金	88,261	96,220
その他	45,439	34,207
貸倒引当金	△6,230	△5,730
投資その他の資産合計	913,902	734,570
固定資産合計	2,417,345	2,212,149
資産合計	5,661,751	5,551,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,751	84,251
リース債務	10,897	6,983
未払金	325,442	212,321
未払法人税等	174,761	89,289
賞与引当金	99,202	89,844
その他	88,818	157,298
流動負債合計	879,873	639,988
固定負債		
リース債務	19,181	12,197
退職給付に係る負債	52,443	48,564
資産除去債務	8,406	7,352
長期未払金	384,470	356,345
固定負債合計	464,501	424,460
負債合計	1,344,375	1,064,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	748,283	747,694
利益剰余金	2,801,599	3,012,398
自己株式	△5,833	△45,341
株主資本合計	4,320,630	4,491,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,482	△6,794
為替換算調整勘定	2,228	2,609
その他の包括利益累計額合計	△3,254	△4,184
純資産合計	4,317,376	4,487,146
負債純資産合計	5,661,751	5,551,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	4,427,063	4,377,402
売上原価	1,485,299	1,461,475
売上総利益	2,941,763	2,915,926
販売費及び一般管理費	2,551,402	2,683,240
営業利益	390,360	232,685
営業外収益		
受取利息	3,847	1,276
受取配当金	6,230	6,283
受取家賃	1,547	1,450
助成金収入	2,496	—
為替差益	9,441	17,831
貸倒引当金戻入額	200	700
雑収入	512	5,855
営業外収益合計	24,277	33,398
営業外費用		
支払手数料	—	228
解約違約金	12,800	—
雑損失	819	—
営業外費用合計	13,619	228
経常利益	401,018	265,855
特別利益		
固定資産売却益	40,000	—
投資有価証券売却益	—	322,689
その他	39	—
特別利益合計	40,039	322,689
特別損失		
固定資産除却損	340	331
減損損失	1,175	—
特別損失合計	1,515	331
税金等調整前当期純利益	439,541	588,213
法人税、住民税及び事業税	167,577	109,958
法人税等調整額	△121,215	74,611
法人税等合計	46,362	184,570
当期純利益	393,179	403,643
親会社株主に帰属する当期純利益	393,179	403,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	393,179	403,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578	△1,311
為替換算調整勘定	2,452	381
その他の包括利益合計	1,873	△930
包括利益	395,053	402,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,053	402,712
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,630	737,334	2,600,175	△5,833	4,097,307
当期変動額					
新株の発行	10,949	10,949			21,898
剰余金の配当			△191,755		△191,755
親会社株主に帰属する当期純利益			393,179		393,179
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,949	10,949	201,424	—	223,323
当期末残高	776,580	748,283	2,801,599	△5,833	4,320,630

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△4,904	△223	△5,128	4,092,179
当期変動額				
新株の発行				21,898
剰余金の配当				△191,755
親会社株主に帰属する当期純利益				393,179
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△578	2,452	1,873	1,873
当期変動額合計	△578	2,452	1,873	225,197
当期末残高	△5,482	2,228	△3,254	4,317,376

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	776,580	748,283	2,801,599	△5,833	4,320,630
当期変動額					
剰余金の配当			△192,844		△192,844
親会社株主に帰属する当期純利益			403,643		403,643
自己株式の取得				△52,500	△52,500
自己株式の処分		△589		12,991	12,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△589	210,798	△39,508	170,700
当期末残高	776,580	747,694	3,012,398	△45,341	4,491,331

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,482	2,228	△3,254	4,317,376
当期変動額				
剰余金の配当				△192,844
親会社株主に帰属する当期純利益				403,643
自己株式の取得				△52,500
自己株式の処分				12,402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,311	381	△930	△930
当期変動額合計	△1,311	381	△930	169,770
当期末残高	△6,794	2,609	△4,184	4,487,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	439,541	588,213
減価償却費	110,294	108,574
特許権償却	137	275
株式報酬費用	2,952	11,309
減損損失	1,175	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,094	△9,357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,440	△3,878
長期末払金の増減額 (△は減少)	—	△28,125
受取利息及び受取配当金	△10,078	△7,559
為替差損益 (△は益)	△9,387	△17,831
固定資産除却損	340	331
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△322,689
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,620	△59,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319,836	△189,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,581	△96,499
その他	130,018	△61,489
小計	401,885	△87,819
利息及び配当金の受取額	10,078	7,559
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,917	△241,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,881	△321,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,556	△77,079
有形固定資産の売却による収入	154,863	—
無形固定資産の取得による支出	△5,884	△23,907
投資有価証券の取得による支出	△900,054	△900,054
投資有価証券の売却による収入	800,000	1,273,011
保険積立金の積立による支出	△7,958	△7,958
その他	25,983	80,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,391	344,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△9,868	△10,897
株式の発行による収入	21,898	—
自己株式の取得による支出	—	△52,500
配当金の支払額	△191,763	△193,278
その他	—	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,732	△256,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,683	17,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,223	△216,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,849	1,744,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,744,072	1,528,011

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

売上割戻金（リベート）に係る収益認識

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示していた売上割戻金に係る「未払金」及び「未払費用」は、当連結会計年度より、「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89－2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)		当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	
1株当たり純資産額	537.31円	1株当たり純資産額	561.02円
1株当たり当期純利益	49.13円	1株当たり当期純利益	50.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,179	403,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	393,179	403,643
普通株式の期中平均株式数(株)	8,002,391	7,999,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	8,410	－
(うち新株予約権(株))	(8,410)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。